

---

○議長（稲葉昭宏君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後 1時00分）

---

◇ 渡 辺 文 彦 君

○議長（稲葉昭宏君） 一般質問を続けます。

通告順位3番、渡辺文彦君。

（2番 渡辺文彦君 登壇）

○2番（渡辺文彦） 一般質問に先立ちまして、私の今回質問にあげるその動機、流れについて若干のご説明をしたいと思います。

現在、地方の疲へいが問われているわけでありますけれども、私たちが子どもの頃、親は学歴をつけて大きな会社に就職しろということで、子どもを育ててまいりました。今、多くの親もおそらくそういう考え方のもとで子どもを育てられていると思います。

若い人たちが、地方から都会へ出ていくことを地方は進んでそれを進めてきたわけでありますけれども、皮肉に、地方はだんだん、だんだん人口流出、人材不足という状況に陥ってきているわけでございます。なんでそういう状況がうまれてきたかということを考えたとき、いま日本の経済を取り巻く環境を考える必要があるのかと思います。

21世紀後半、冷戦の終結、ソ連の崩壊また中国の市場経済の参加等を通じ、資本も生産設備も労働力も世界を駆け回るグローバルな時代に突入してまいりました。グローバルな時代を進展ということはどういうことを・・・、労働者の側からとって、どういうことを意味しているかと申しますと労働力の平準化です。どこにいても安い賃金で使える労働力を求められるということを意味しているわけです。

資本の側が絶えず安い労働力を求めて世界中を動き回ることとなります。当然国内においても労働者の賃金は頭打ち傾向になるわけでございます。そういう中で、地方と都市部の格差ということも問題にされてきているわけでありますけれども、地方においては、特に人口流出が地方の消滅につながりかねないというような状況を引き起こしている大変苦しい状況がございます。

それに対して、我われは何をしていくのかということを求められているのだと思います。私もそのことに対する回答を求め、またこの町はどうしたら元気になれるかを考えてこの場に立っているわけでございます。

今、先ほど申しましたように若い人たちは、地方に仕事がないがために地方を捨てて都会に出かけていると申しました。でも地方から都会に出て行っても、現実、非正規雇用がだんだん拡大してまいりまして、年収200万円以下の労働者が現実たくさん増えている状況でございます。1995年、今の日経連の前身にあたる組織が、日本の新時代の日本的経営というレポートを出しているそうです。その中に日本の労働者を3類型に分けて、一部の労働者には、従来あった終身雇用、ボーナス、社会保険等の従来の雇用形態を維持しつつ、残りほかの大多数の労働者には非正規雇用を充てていくのがいいのではないかという提言をしているそうであります。

現実、今の流れも非正規雇用を増やす状況にあるのが今の流れでございます。そんな中で先ほど申しましたように、地方から我われ、子どもたちが出ていってもそこで生活するすべがない状況が生まれているのが、私は現実だと把握しております。そんな中で、地方はいかにしてその子どもたちも救いながら、また地域も活性できるかということ問わなくてはいけないのかと思っております。

このたび、国は地方創生大臣を据えて地方に・・・、地方の取り組みを活発にすることを、地方の創生を活発にすることを目標に掲げ、いろいろ政策的に動いております。地方もそれに合わせて人口ビジョン、総合戦略等を今年次中に作成することが求められているわけであり。その中で私たちが、この町が本当に生きていける、具体的な提言をしていかなければ、おそらく20年後、30年後の松崎は存在しないのではないかと考えるわけであります。

そういう流れの中で、このたび、一般質問の1番目に関わることでございますけれども、私の把握している限り、3月の議会において何名かの議員の方が地方総合戦略について問われております。その状況の中で町民の声等を聞きながら、前向きに取り組んでいきますというような回答がされていたと思うわけでありまして、実際それが今どれくらいの大きさで進んでいるのかを尋ねたいわけであります。

2点目に、町の総合計画の中で7000人を維持するということが提起されているわけですが、それをどうやって維持していくかを問いたいわけであります。現実、自然減として年間150名以上の方が亡くなり、30名くらいの方が生まれているわけです。120名の自然減が起こっています。10年経てば、1300人近くの方が単純にいったら減っていくわけであります。その130人をいかなる形で維持していくかということを問いたいわけであります。ただ雇用を確保します、観光業を活発にします、農地を再生しますと書いていても、130人亡くなっていく方の人数が維持できなければ、7000人の数字は維持できないわけであります。現

実、7200ちょっとの数字の人口がおられるわけですがけれども、その人間の数を維持していくためには、いま減っていく人数が現実的に補充されなければ、その数字は維持できないはずであります。その具体的な取り組みをしない限りいつまで経っても人口は減り続けるのではないのでしょうか。

3番目にですけれども、私は常々農業委員会にも所属していることもありまして、農地の利用によつての雇用拡大を真剣に考えてまいりました。そういう中で、3月の議会で、町長が観光業のど真ん中に農林業を据えてということをおっしゃられていました。そのことの意味がよく理解できなかったがために、この質問をさせていただいたわけであります。

観光は確かに町にとって重要な産業であることは、私も承知しております。しかし、観光業は、外部から人が来て初めて成り立つ産業であります。農業は、そこに土地があれば自分らが自ら手を下すことによって生産ができるベースではあります。

人が来なくても農業によって、自分たちの努力次第によって所得を得ることが可能になるのが農業だと私は考えています。であるならば、儲からない農業じゃなくて儲かる農業をつくればいいのではないかと、それは単純に私の考える発想であります。

次に、環境保全問題についてですけれども、大きなテーマの2番目の環境保全の問題なんですけれども、私は農業が町の基幹産業になるべきだという考えを持っているわけです。その中でただ、今までの従来の農業のあり方においては、おそらくこのままただズルズルと衰退していくのではないかと考えています。その中で、どんな農業をやったら町が再生できるのかということを自分の中に問うてきました。

この中で、たまたま環境保全型農業という言葉を目にしたわけでありまして。傍聴の方がおられますから、この環境保全型農業についてちょっと説明を加えますと・・・、これは農業の形態としてあるわけではございません。

国が、こういう農業をやったら、これに補助金をつけますよという枠の中で、その枠が減農薬、有機肥料、有機栽培、化学肥料を半分にする。化学農薬を半分にするという自然環境に対応した農業を進めた方に補助金をつけますよという枠のなかで出てきた言葉でございます。

なんで私がこの環境保全型農業にこだわるかといいますと、先ほど申しましたように農業を単純にいまある形で進めても農業で食っていけないわけです、現実的に。どこかで食える農業を確立しなければいけない。そういうことを考えたときに、どういう農業が必要なのか。

今、消費者は、農産物に対する消費者の需要は安心・安全でございます。それを考える

と、環境保全型農業というのは、その消費者に最も・・・、消費者のニーズに最も合った生産方法ではないのかと私は単純に考えるわけであります。

こういう取り組みを進めることによって、町に体験農業とか、グリーンツーリズムの流れを起こすことは非常に容易であるかと考えます。逆に、化学肥料とか農薬をたくさん使う農業に地方が・・・、都会から地方へ人を呼び込むことはおそらく不可能であると考えます。流れが逆であると考えerわけferです。

そういう意味で環境保全型農業の方がこの地方にとっては有益であるのかと思ひ、このことを問題視するわけferあります。それに対して、農業委員会で積極的にこの方向を町に提案しましょうということfer問うたわけferありますけれども、これに対して町から一向に自分が納得できる回答を得られなかったわけferあります。このことを町長自身が実際担当課長から報告を受けて、町の意向としてどういう方向が示されているか、それが全然私には理解できなかったわけferあります。それで、あえてここで町長に、この考え方を問いたいわけferあります。

3番目の問題は、いま流れの中で、言ってきましたもので、この部分に関しては省略させていただきます。

次に、大きなテーマの3番目でございます。私は、地域が疲へいしていく大きな原因の一つに地域内からお金fer流出していくことが大きな問題であると考えferあります。

経済学fer用語にホモエコノミクスという言葉がありまして、消費者とか生産者は自分の利益を最大限にするために、合理的に行動するということが・・・。行動するから、これでバランスがとれるというふうに表現されている一文というか、そういう内容でございます。

そのホモエコノミクスということに対しての面白い例が一つあるので、ご紹介したいと思ひます。囚人のジレンマという一つの犯罪に対する問いかけがあるわけferすけれども、内容的には2人の犯罪者がおります。その犯罪者が、一方が自白すれば刑期を司法取引によってなしにすると。でも自白しない方は10年にすると。その前の前提は両方とも自白しなかった場合は刑期は2年です。刑期が2年ですけれども自白した場合はゼロ、自白しない方は5年です。両方が自白した場合はどうなるかといいますと、5年になるわけferです。5年になるということを告げられて、囚人に自白を求めるわけferです。

そうすると、囚人の方は、自分が刑に服したくないがために自白します。両方がそうします。両方の方が自白するということは、両方が黙っていれば2年であったにも関わらず、5年の刑期を受けることになってしまうわけferです。

一般的に合理的に判断して行動すれば、自分らにとって最大の利益がもたらされるという考え方があるわけですが、それがそうならないというケースを示しているわけです、これは。

我われは、一般消費において、どこどこが安いからということで、地域外から商品をお金を外に出してしまうわけですが、それが本当に今この地域を支えるにとって合理的なことかということを自分の中に問うているわけであります。その中で、地域の中で少しでもお金を回すためには、とりあえず学校給食、町の施設等において、町内の農産物を使っていれば、地域の中で金が回るのではないかと考えるわけであります。

それは、同時に地域の農地を守ることにともつながるはずであります。同時に、拡大していくのであるならば、地域の商店また自営業者、特に建築業者にとって・・・、よく私は目にするわけですが、仕事を失っている方がすごく多いように思っております。こうした流れを止めていかなければ、地方からどんどんお金が流れていって、地方はどんどん疲へいするのではないかと考えるわけであります。この流れを何とかして止めていかなければならないと思います。

これは、町だけではできることでは当然ございません。町民の方にももちろん協力していただきます。国のそれなりの援助が必要かと思っております。でも、この流れを作らなければ、おそらく地方はますます疲へいしていく状況にあるのかと思っております。

そんな中で、いま町ができることは何か、その辺を町長にお尋ねしたいと思っております。

これにて、一般質問を終わらせていただきます。

(町長 齋藤文彦君 登壇)

○町長（齋藤文彦君） 渡辺文彦議員の一般質問にお答えします。

1. 地方創生に関する地方版総合戦略について。①「3月議会において総合戦略に取り組む方向が示されているが、現在の進捗状況について」でございます。

国は、人口減少問題の克服と成長力の確保を目的に、昨年12月に「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定し、都道府県、市町村においても、平成27年度中に、「地方人口ビジョン」や2015年度から2019年度までの5カ年の政策目標、施策を入れた「地方版総合戦略」を策定することになっております。

町では、3月議会定例会において「地方創生先行型交付金」を活用し、地方版総合戦略策定のための経費を補正予算の繰越明許費で措置させていただいたところでございます。

地方版総合戦略策定にあたっては、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向け、効果的な

施策を企画立案する上で、重要な基礎となる人口ビジョンの策定が前提となり、その結果を踏まえて地域の実情に応じた今後５カ年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめることとなります。

なお、戦略策定のために必要な事実関係の調査については、専門的な知識やノウハウをもった業者に委託することが適当なことから、６月にプロポーザル方式（企画提案方式）による入札を実施することとしております。

また、地方版戦略策定には広く住民の皆さんの意見を聴取し、産官学金労言などの関係者などを入れた組織体制の中で協議し、遅くとも年内には策定完了する予定です。

②「３月議会において、町長は人口７０００人を目標にすると表明しているが、それに対する具体的な取り組みについて」であります。

平成２５年度から平成３４年度までを計画期間とする「第５次総合計画」では、コーホート法で計算した最終年度の人口を６２４３人と予測し、また昨年５月「日本創成会議」が発表した人口移動が収束しない場合の町の２０４０年の人口は４１５２人になり、消滅の可能性が高いという衝撃的な発表をしております。

町では、「第５次総合計画」において、各分野で様々な施策を展開し、人口減少の抑制に努め、平成３４年度の目標を７０００人にすることといたしております。

特に、人口減少の抑制を図るため、農林水産業の基盤整備や後継者育成対策、６次産業化の推進、商工業・観光業の振興を通じて、雇用の場と産業を創出するとともに、少子化対策として、結婚や出産、子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、医療・福祉体制の充実を図っております。

また、地域おこし協力隊制度の活用や空き家・農地の情報提供、新規就農支援、移住定住の説明会などへの参加を通じて、移住・定住者の確保に努めております。

なお、今後策定する「地方版総合戦略」の各施策においてより具体的な数値目標を設定し、人口減少を抑制するよう努めてまいります。

③「町長は雇用の創出を観光を中心に据えて農業、漁業を取り込む方向性が示されているが、逆に第１次産業をベースに、観光業との連携を図る方向性が良いと考えるがいかなものか」についてです。

藤井議員のご質問でも回答したとおり、松崎町の観光は第１次産業である農林漁業を土台とし、それらを観光と関連づけて町を活性化するという「全町まるごとふる里自然体験学校」の体験型ツーリズムを推進してきたところでございます。

これらの体験を実施していくためには、体験を提供する前提となる農林漁業などが必要であり、第5次総合計画の中でも「意欲ある担い手を育成し、農林漁業が一体となった魅力ある生産活動が活発に行われることを目指す」として、新規就農者・農業後継者の育成、耕作放棄地の解消、有害鳥獣対策、6次産業化の促進、グリーンツーリズムとの連携、間伐材の活用、森林の多目的活用、水産物ブランドの確立を図ることとし、現在取り組んでいるところでございます。

2. 環境保全型農業について。①「農業委員会において環境保全型農業について審議されたことを認識されているか」②「町長は、環境保全型農業をどう考えるか」③「地域活性化には、その地域の独自性を生かす取り組みが重要であると考えているが、松崎の農業を環境保全型に据えて他地域との差別化を図るとともに、付加価値を生みだすことが大切だと考えているが、いかななものか」についてです。

環境保全型農業直接支払に対する支援体制整備要望の建議が農業委員会で審議されたことは、担当課長から聞いております。

昨今、様々な市町村で環境保全型農業支援制度をはじめとし、農業、農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るために、多面的機能支払や中山間地域等直接支払制度を活用し、環境保全型農業に取り組み、農産物のブランド化が図られています。こうした取り組みは松崎町においても農村環境の保全や減農薬栽培という独自性ある松崎ブランド構築につながるものとして期待できるのではないかと思います。

町としましては、こうした農業振興に寄与する取組につきまして、農業者の意向を踏まえつつ、支援して参りたいと考えています。

3. 地域経済を活性化するには、地産地消を進めることが重要であると考えているが町長の考え方を問う。①「学校給食、町の施設に町内の農産物を積極的に使用することに対する取り組み、考え方を問う」についてでございます。

学校給食や町有施設で使う場合ですが、給食だけでも1日で500食以上を調理していますので、希望する品物の必要な量を確実に納入していただくことが重要になります。

また、食材の価格は保護者の負担で運営している給食費や宿泊費の設定に直接影響しますので、その点でも発注者側のニーズに対応していただけるかなどいくつかの課題が考えられます。

生産者の顔が見える、安全安心な農産物を給食や町有施設で使用することについて、前向きに考えていきたいと思いますが、納入を希望される生産者の方々が、現場の要望に対応で

きる体制を構築していただくことができるか協議等をふまえ、各施設へ要請していきたいと思いをします。

②「地域の商店、自営業者が衰退の一途にあるが、いかなる方法をもってこれに歯止めをかけるのか取り組みを問う」についてです。

商工業を取り巻く状況は、モータリゼーションの進展や大型店・コンビニエンスストアの進出、消費者ニーズの多様化、ITを活用した購入方法の変化などを背景に全国各地で商店街が衰退し、空き店舗となり、シャッター通り化していますが、当町においても同様の状況となっています。

こうした中、町では商工業の振興、商店街の賑わいづくりのために、商工会が実施する各種事業に対して支援を行っております。

「松崎ブランド」創出展開支援事業では、地域の新たな特産品開発や販路開拓を進めており、現在32品目の松崎ブランドが認定されています。

商工業振興対策事業では、魅力ある商店街づくりや地域商業の景気対策としてロマンシール組合でスタンプ事業や歳末売出しを実施いたしております。

また、「まつぎき俳句の町」観光商品化事業では、俳句大会の開催や通年俳句の実施、俳句行灯や「まつぎき俳句交流館」の活用を通じて観光客の商店街への誘導を図っております。

なお、個店の中には地域住民への販売だけでなく、観光客もターゲットにした商品開発を行い、効果を上げている事例もございます。

これらの取り組みに加えて、町では商工業者の経営の安定化を図るため各種融資資金の利子補給を継続するとともに、伊豆まつぎき荘や学校給食などにおける地元調達、4月から新たな形としてスタートしたふるさと納税の返礼品において特産品を積極的に活用し、産業振興を図っております。

なお、今回、地方創生交付金の「地域消費喚起・生活支援型」を活用し、商工会では7月から総額4800万円分のプレミアム商品券販売を、また観光協会でも9月から町を訪れる観光客に対し、町内の観光施設、飲食店、商店などで利用できるクーポン券を発行することになっており、町内での消費拡大が期待されます。

以上でございます。

○2番（渡辺文彦君） 1点目の進捗状況に関して・・・。

○議長（稲葉昭宏君） 申し上げます。渡辺君、一問一答で・・・。

○2番（渡辺文彦君） はい。

○議長（稲葉昭宏君） 許可します。

○2番（渡辺文彦君） 町長の答弁の中で、進捗状況が説明されているわけですが、現実的・・・、補正予算も組まれて、この中で事業が行われてつつあることは、私も承知しているわけですが、現実的な問題として、その戦略を12月までに提出しなければならないわけですね。これに対して、国は去年の12月法案を通して、今年2月、3月、町にもこういう事業、こういう戦略を作ってくれという提案がされてきたと思うわけですが、それからもう既に半年が経っているわけであり、半年の中で、これからという言葉が出てくるということは、なんかちょっと非常に遅い、手遅れというか、進捗状況が遅いのではないかなという危惧を私はしたもので、これに対して疑義を申し上げているわけですが、この戦略はおそらく将来的に20年、30年後の松崎のあり方を決める大きな方向性を示されることになるかと思います。そういう重大なテーマがあと半年くらいの間にできるのかなという、その辺の疑問ですね。その辺を非常に危惧するわけであり、その辺に対して、どうもまだよく理解できないわけです。同時に、いろいろな町民の声を聞いてという意見があるわけですが、具体的にどんな方たちの人選を考えているのか、その辺もお尋ねしたいと思います。

○町長（齋藤文彦君） 私も課長会議等で若干触れているもので、やきもきしているところがあるわけですが、その方の経過は担当課長の方から詳しく説明します。

○企画観光課長（山本 公君） 渡辺議員の方からご質問がありまして、国の方で人口長期ビジョン、戦略を作って、その後、県、市町村に総合戦略を作ってくれというようなことの中で、3月に補正をとらせていただいたわけでございます。確かに、若干遅れというのが目立っているかと思いますが、全国の市町あるいは県で全てのところで作らなければならないということで、いま進めているところでございます。

6月に・・・、先ほど町長の方からありましたけれども、業者を決定いたしまして、その後、データ分析ですとか、あるいは町として取り組んでいかなければならないものについては協議をしていくわけですが、その中に町民へのアンケートを実施をしたりとか、あるいは会議の中で、産官学金労言というようなことで挙げましたけれども、観光関係、商工関係あるいは区長さんの関係ですとか、あるいは農業関係、諸々の団体に入っていて、松崎町としてどのような形で進めていくかということを決めるということになっておりまして、今回、数値も出していかなければならないということですので、いろいろ具体的なものは立てていかなければならないということになります。

年内に一応完成ができるようにということで、答弁申し上げましたけれども、その方向で現在進めているところでございます。

○2番（渡辺文彦君） 私は、このことに対して非常に危惧するところはあるわけですが、町がこの戦略を組むときに、どうしても考えていただきたいことがございます。それは、国はいま汗をかくところは支援すると言っているわけで、ということは、汗をかかないところには支援をしないということを意味していると思います。

今まで国の政策のあり方は、一般的にどこの地方へ、日本国中どこに行っても同じ行政サービスが受けられるということが基本だったと思います。ところが、今回の総合戦略の策定にあたって、国の指示の方向性は地域格差を認めるような発言をしているような感じを受けるわけです、私は。

そうなるとすれば、地域はより具体的に積極的にビジョンを作った方がその地域にとって得策ではないかと、中途半端な計画をここで出してしまうよりも、より具体的にもっと、極端な言い方をすると、誇大妄想的と言ったらおかしい言い方ですけども、できないことまでも盛り込んで、削られてもいいという気持ちで大きくビジョンを組んだ方がよろしいのかと思うわけです。

最初から少なく見積もって行って、できないよりは大きく見積もって行って削られて、できる範囲を拡大していく方がよりベターなのかなと思うわけで、そういう意味で、総合戦略を組むとき、細かく具体的に数値目標をもって、計画されることを望みたいわけであります。その辺に対してのご意見を伺いたいんですけども。

○町長（齋藤文彦君） これは全国市町の本当にこの汗をかき、知恵の競い合いになると思いますので、松崎町も最後の土壇場だと思ってやっているところでございます。

○企画観光課長（山本 公君） 総合戦略の関係につきましては、雇用の創出ですとか、地方へ人を連れてくるというようなこととか、あるいは地域の連携とかを盛り込んでいかなければならないということをご承知のことかと思えます。

それで、交付金を使う場合については数値目標を定めていかなければなりませんので、当然数値目標を定めて交付金をいただく形になっていくかと思えます。

ただ、国としても総枠が限られていますので、その中でどういうふうに判断されていくかということはあるわけですが、数値目標を置いて交付金をいただいて有効に活用していく方法を考えて参りたいと考えてまいりたいと思います。

○2番（渡辺文彦君） 総合戦略の方向性に対して、だいたいの私の聞きたいことは確認でき

たわけでありますけれども、人口目標7000人を維持するということは、先ほど私もちょうと申し上げたように自然だけで130人くらいの人間が現実的に減少している数値があるわけです。

今年の3月の状況、人口の移動を見る限り、130人くらいの減少になっていると思うわけですが、それがおそらく自然減にあたる部分だと思います。人口の転入、転出部分に関しては、確か5名くらいの差だったと思うんですが、そういう意味では、転入、転出による人口減、社会減による人口減少は今のところあまりおきていないのかなと・・・、実際起きているんでしょうけれども、数字上はそれで見えてこないわけですね。

ですから、いま町が人口減に取り組むポイントはどこかと申しますと自然減ですね。死んでいく方は、これはもう仕方がないわけです。止めようがないわけですから。問題は生まれてくる方ですね。生まれてくる方をどんかい増やすかということになるわけです。去年の町に出生届けを出された方は68名くらいでしたかね、そのくらい・・・。

町に住基登録された方が25名しかないわけですよ。出生届けを出された方は64名いるわけですが、住基登録で町として定住している子どもが25名ですか。

(健康福祉課長「生まれた子どもが25人です」と呼ぶ)

○2番(渡辺文彦君)　そういう状況にあるわけです。この人口そのものを伸ばさない限り自然減のギャップが埋まらない、どう考えても。社会減としても・・・移動が起こっていない、見えていない。いま定住とかということをやっているわけだけど、現実的にまだそれが機能していないわけですね、おそらく。

それを当然進めなければならないわけですが、いま定住を進めるときに定住する方は仕事も必要ですが、住まいも必要になるわけですね。町の登録されている家の数から把握しますと、おそらく松崎の空き家は100軒超くらいしかないと思うわけですが、その家が全て活用できるわけではないわけです。その家を活用しながら定住者を呼び込もうとしても、自然減で減っていく人間を埋めきれないわけですね。人間も確保できないし、住まいも確保できない。当然仕事もないわけです。そういう状況の中で、外部からの定住を促すということはもちろん大切なことなんですけれども、ただそれだけでは人口減も埋まらないし、またこの出生に関しても、どんどん、どんどん生んでくださいよと、それもなかなか行政の側から言えないわけですよ、現実的には。だから、その辺が非常に悩ましいところではあるんですが、現実、子どもが生まれてこないことによるギャップの方が大きいということに目をつけた具体的な施策、子育て支援とか、就学支援とか、医療に対す

る支援とかされている。出産とかに対して支援されていることはわかるんですけども、それ以上にもっと踏み込んだ何か対策をしていかないと・・・、それを具体的にいうならば、結婚してくれる方が増える方向に対する支援を進めるのはよりベターなのかなと思うわけです。結婚する方もやっぱり所得がなければ、結婚もできないということもあるわけですから、仕事と結婚と子育てを一体化にして進める施策が具体的に求められているのではないかと私は考えるわけですね。

何とか数字を維持しますと言っても、現実、どんどん、どんどん減っていく数字は、この数を埋めなければ、埋まっていけないわけですから、その埋める方法論を具体的に詰めていただきたいわけですね。その辺に対してちょっとお伺いしたいわけです。

○町長（齋藤文彦君） これは非常に難解な問題で、そう簡単には解決がつかないわけですが、実は25年度は生まれた方が35名で、亡くなった方が140名、26年度が非常に怖くて、生まれた方が25名、亡くなった方が148名、これで100人以上の方が毎年減少しているわけですが。これをどうするかというのは、そう簡単にはできないわけで、それにはやっぱりある程度雇用を増やして、多くの方に来てもらって、人口を増やしてもらおう・・・、雇用を増やすしかないなと私は思っているところですね

それで、先ほど長嶋議員のところでも話をしましたけれども、今の松崎の一番稼げる手段というのは観光だと思っていますので・・・。

それで、今のお客さんというのは本当に何と言うんですかね。趣味趣向がはっきりして、自分のフィールドは自分で選んできて、それで、その場所で体験して学ぶというような観光客の方が非常に多いわけで。それに対抗するために私は、全町まるごとふる里自然体験学校、体験を通して対価を得ると。そして生産人口を増やしていこうかなとやっているところでございます。

渡辺議員の言うことは、本当にわかるわけですが、これが簡単に問題解決するような問題ではないと思っていますので、着実に今まで町がやってきたこの施策を進めていくしかないと思っていますところでございます。

○総務課長（山本秀樹君） ちょっと補足をさせていただきます。

町長の方も今日も長嶋議員の一般質問でお答えしたとおり、人口を維持するためにはやっぱり働き口がなければならぬ。収入がなければならぬというのは、議員がおっしゃるとおりでございます。そのためには何が必要かという、町が雇用の場を作るというのは限度があります。通常100人減っていれば、その100人は毎年毎年雇用をつくるというのは、かなり

難しい状況になります。

ただ、そういう雇用を作っていくのは何かと言えば、民間の力を借りなければ、雇用は創出していけないということになります。

民間企業が、じゃあ、どうしてこちらの方に目を向けてくれるのかと言えば、投資をして、そこにビジネスチャンスがあるのかどうかということが認識されれば、目を向けてくれるということになりますので、松崎町にとってみれば、いま一番たくさんの賑わいを創出できるのは、やっぱり観光に関連した事業になると思います。第1次産業にしても観光と絡めたいろんな施策をするというのが一つの大きな魅力づくりになると思います。

観光でたくさんアピールして、人の流れができるところにはビジネスチャンスができてくるものですから、そういう地域の魅力づくりを町の方は積極的に進める。基盤整備を進める。そして、いろんな事業に対する支援策を町の方は創出していくと。そういうサポート体制を作ることによって、あとは民間の方々が「さあ、松崎に行ってみようか」というようなことで目を向けてくれればおのずと仕事も増えて、そして生産人口が増えてくると。生産人口が増えるということは、子どもを産む世代が増えるということになりますので、人口減少も緩やかな形になってくると。それがうまくいってくれば、だんだん維持も見えてくるのかなということで、まず第一歩として地域の魅力を高めることが、ビジネスチャンスを生むことにつながるということで、今いろんな施策をしているということでご理解をいただきたいと思います。

いろんな意見があろうかと思いますが、今回の地方創生の計画については、当然議員の皆さんの意見もいろいろ聞きながら、計画を作っていくことになりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○2番（渡辺文彦君） 今の答弁は、私も十分理解できるわけでありましてけれども、町長が、このあいだ観光協会の総会のあいさつでも今と同じことをおっしゃっていたわけでありましてけれども、観光客がピンポイントで行動してくるとなると、ピンポイントに合わせた施策とイベントが、また観光行政が必要となるということになるわけですね。

それは、いまいろんなトレイルランニングにしても、このあいだあったカヌーマラソンにしてもいろいろなイベントはあるわけですが、このイベントだけで観光業者が潤っていけるのかどうかという疑問があるわけです、私は。

確かに、数をこなせばある程度の所得は得られるかもしれないんですが、かつてこの松崎も民宿ブームに沸いた頃は、ひと夏の稼ぎで1年間が稼げたわけでありまして。ところ

が、今はそういう状況にはないわけですよね、現実。それを補うがために、いろんなイベント等をつないでいるというのが現実じゃないかと私は考えております。そういう意味で、イベントももちろんその有効性を否定するわけではないんですけれども、町が雇用を生む場として、最も適切な場だというのは、先ほどおっしゃったんですけれども、観光客はそこに何かがあって、はじめて来られるわけです。なければ何も来ないわけです。そのイベントが本当に観光客が・・・、自分たちの求めるだけの観光客が来てくれるとも限らないわけですよね。非常に不確定要素の強いものであります。

当然農業においても、農業をやれば必ず収益が上がるというわけではないわけです。天候にも影響されますから。当然そうではないわけですが、でもそこに投下された労働力を何らかの形で農業は返ってくると私は考えております。

去年ですが、私は長野にちょっと見学に行っていました。そこで見て来たのは何かと言いますと、1反で1000万円稼ぐ農家の方です。普通農業で食うことを考えたとき、規模の拡大化ということをみんな考えるわけですが、私は、松崎では規模の拡大は農地の制限があるということもあるし、また少数の方が大きく営農することに対して、人口増加につながらないという危惧がありますので、小さな農業をいっぱいあって、なおかつその方々が増える農業が望ましいというのが、私の考え方です。そういう意味で、1反なり2反で家族が食える。年収1反で1000万円とはいわなくても、500万円くらいの収益が上がる農業ができれば、松崎はそれが十分基幹産業になれるんじゃないかという確信があるわけです。

そのために今やらなければならない課題がいっぱいあるわけです。今それを考えたからといって、明日、明後日にできることではもちろんないわけですが、観光業に力を入れる分をむしろそっちに力を入れて、その余ってる言い方はしたくないですけど、それと絡み合わせて観光業を組み合わせしていく流れの方が現実的に松崎に雇用を生む機会が増えるのではないかと常々考えているわけですが。そういう意味で農業の位置づけなんですけれども、大方は、農業はみんな食えないというふうに考えているわけですよね。だから、農業はどんどん、どんどん人が減っているんじゃないかという言い方をされるんじゃないかと思うんですが、私が見て来た長野の農業は1反でも飯が食える農業をやっているわけです。そういう農業を町はやりましようと言った方がいいんじゃないかと私は考えるわけです。

○議長（稲葉昭宏君） 渡辺君、自説を述べるのは結構なんですが、質問は簡単明瞭に、質問

の方に移っていただきたい。時間がありませんから。

5分延長しますか。

○2番（渡辺文彦君）　お願いします。

○議長（稲葉昭宏君）　5分延長を許可します。

質問を途中で切りましたので、もう一度質問してください。

いいですか、町長、わかりましたか。

（町長「はい」と呼ぶ）

○議長（稲葉昭宏君）　答弁してください。

○町長（齋藤文彦君）　観光にしても農業にしても、役場が商売をするわけではないですね。観光にしても業者ですね。農業にしても農家ですね。

だから、自分たちはここまできたから、役場でこういうふうにしてくれないかというような提案がくればいいわけですけども、町が何から何までやるわけにはいかないんですね。

それで、商工会、観光協会のあれでも言いましたけれども、やっぱり松崎町は同じ方向を向いていかなければいかんということで、議会と行政と商工会、観光協会両輪で同じ方向を向いていこうじゃないかということでやっていますので、役場としては、そういうことしかできないわけで、私が言うことがわかりますか。

（渡辺議員「わかります」と呼ぶ）

○町長（齋藤文彦君）　そういうことですよ。町が商売するわけではないわけですから、商売をする方が一生懸命考えて、ここができないから町がどうですかと、農業でここまできているけど、どうですかというような形になってくればいいのかと私は思っているところです。

それで、松崎でいろいろ考える農業の商売と・・・、自分で考えますけれども、やっぱり桜葉の生産が日本一ですね。日本一にするのは並大抵の努力じゃないんですね。だから、これをうまくもっていければいいのかなと。それで松崎の桜葉組合の皆さん方とどういうふうにいければいいのかなと相談しているところでございます。

また先ほど申したように、農業に関しても伊豆市の方で申しましたけれども、やっぱりJAと農家とがちゃんと組んで、それで作る作物とか、そして人も特化して先例的にいくのか、それとも、もう一つは半農半Xというのが今はありまして、自給自足の・・・、今の若い人たちの考えですけども、自給自足をしながら半分は自分の趣味で生活するということ

が非常に増えてきているということで、地域おこし協力隊も松崎町もこういうことを考えた方がいいのではないかとされていますので、本当に特化したやつと自分の趣味を活かしてその地域へ住んで自給自足の農業をやると。このように分けて進めていくのが一番いいのかなと私は思っているところでございます。

○2番（渡辺文彦君） 私も時間の配分を間違えていまして、まずいと思っているんですけども、質問が中途半端になって申し訳ないんですけども、いま町長がおっしゃったように、町ができる限度というのがあると思うと言われたんですけども、私はそれは十分承知はしているんですけども、いま民間に何とかしてくださいといっても、民間に力がないのが現状かと思います。その中で、行政がより主体的に動くことがあってもいいのかなということを私は常々考えるわけであります。

ほかにも質問事項があるわけですけども、全てが、地域がよくなるために今ここで私は質問させていただいているわけでありますけれども、地域地産地消に関しても環境保全型農業に対しても地域にお金が回るシステムづくりのために、もちろん行政でできる範囲は限られているわけですけども、それを町民の皆さんに理解してもらうような努力もやっぱりしていく必要があるのかなと私は常々考えております。そういう行政をよろしく願いしたいと思います。

以上で私の質問を終わらせていただきます。

○議長（稲葉昭宏君） 以上で渡辺文彦君の一般質問を終わります。

暫時休憩します。

（午後 1時52分）

---